

うに、介護予防という観点から、地域の人と人がつながる、あるいはコミュニティーがしっかり機能することが必要です。そこで、津市では「ふれあいいきいきサロン」という事業を充実させています。特に、平成28年度は補助金を増額して、見守りの体制、支えあいの活動を、地域が主体となり、地区社会福祉協議会の皆さんにもご協力いただきながら、小さい単位、コミュニティーで運営していただいています。

**東** 本当に素晴らしい事業だと思います。こういう形で地域の人が、サロンに参加することによって、高齢者の社会参加が進みますし、介護予防に資することも期待できます。私たちも、実は全国老人保健施設協会介護予防サロン事業というのを3年前から展開しています。三重県では私の老人保健施設「いこいの森」で3年間行っており、今も月2回のペースで実施しています。今話題の「フレイル」という、要支援ではないけれども、全く健康でもない人、日本語に訳すと「虚弱」ということになるのでしょうか、このフレイル対策の

ために医師、看護師、リハビリ職、介護職、ケアワーカー、支援相談員、ケアマネジャーといった多職種が一つの施設の中にそろっている老人保健施設が介護予防サロン事業を担っているというわけです。今、津市で行われているふれあいいきいきサロン事業は、主に健康な人が対象ですが、そういった人と、要支援の人の間、つまりフレイルの人のための介護予防に、老人保健施設を利用すれば、今ある社会資源を有効活用して、介護予防に資することになります。

**市長** 老健の皆さんのきめ細かな対応を大変心強く思います。今日は4つのテーマに基づいて、



## 介護予防のサロンが充実 高齢者の社会参加が進む



地域包括ケアシステムの構築について、お話を進めてまいりました。最後に、地域包括ケアシステムの構築に向けて、留意点などお話しただけですか。

**東** 地域包括ケアシステムは、2025年までに構築しなければならぬことになっています。もう時間がありません。今は、医療と介護の連携が主に取り上げ

られていますが、地域包括ケアシステムがきちんと構築されるためには、行政、医療、介護、これに加えて住民の4者がきちんと連携できることが重要です。医師は病気の事さえ分かればよいという時代ではありません。医師であっても、行政や介護、地域住民の活動のことを知っておかなければなりません。また、行政だから踏み込まないでおこうということではなくて、4者の領域が密接に関連していくことが今後、地域包括ケアシステムの構築には重要です。

**市長** 以前の在宅医療は、往診する医師と家族という非常に閉ざされた世界でしたが、新しい形で訪問看護が充実したり、病診連携がなされたりと、介護が介護保険のメニューの中で充実してきた、つまり医療と介護が連携することで在宅の高齢者を支えていく仕組みができてきたのだと思います。それに行政と住民の皆さんの理解が加わり、4者が連携できる形になると、地域包括ケアシステムがしっかりとできている地域になるのではないのでしょうか。私たち行政もそのような社会の構築に向けて、しっかりと頑張っていきたいと思っています。